

夢 タウン まつぶし

12月定例会

議会だより

第108号

令和2年1月29日発行

- 12月定例会議案・補正予算 2・3P
- 委員会報告 4P
- 議会報告 5P
- 11人の議員が「町政」を問う 6～11P

まつぶし緑の丘公園里山の初日の出

12月定例会

12月5日から13日まで開催されました

町長提出議案は、令和元年度松伏町一般会計補正予算、特別会計補正予算、「松伏町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例」など12件が提出され、いずれも可決された。

議員提出議案は、「令和元年台風19号等からの復旧・復興に向けた対策を求める意見書」「高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書」「子どもに対する医療費助成制度の充実拡大と窓口無料化に向け埼玉県としてさらなる努力を求める意見書」は、全員賛成で可決。「介護保険制度の改悪に反対する意見書」は賛成少数で否決された。

令和元年度松伏町一般会計補正予算（第5号）

補正予算額 7,675千円で、総額85億1,358万9千円となりました。

| | | |
|------|-------------------|---------|
| 主な内容 | ・ 工作物補償金 | 9,997千円 |
| | ・ 重度心身障害者医療支給費 | 3,161千円 |
| | ・ デイサービス受入促進事業補助金 | 3,000千円 |

令和元年度松伏町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

補正予算額 777千円

| | | |
|------|----------------|-------|
| 主な内容 | ・ 一般被保険者過年度還付金 | 600千円 |
|------|----------------|-------|

なお、松伏町公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）△2,558千円は、公債費利子の確定に伴うもの。

松伏町介護保険特別会計補正予算（第2号）98千円、松伏町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）は、職員の給料月額及び職員手当等の額の改定に伴うもの。

松伏町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例

質疑 条例の制定の目的は。 **答** 非常勤職員の法的な位置づけを明確にする法整備の下、任用の要件が厳格化されたため。

質疑 主な職種の報酬の制定、決定方法は。 **答** 会計年度任用職員の職務の責任に応じた額を、今後、規定で定める予定。報酬に一定の上限を設けることが適当であると考えている。

質疑 パートタイムの会計年度任用職員の期末手当が勤勉手当相当分の1.9か月が支給されないとの考えはどこから来ているか。

答 パートタイムの会計年度任用職員については、時間が正規職員に比べて短いという規定がある。期末手当は支給する範疇にということで考えている。

松伏町国民健康保険税条例の一部を改正する条例

質疑 松伏町国民健康保険条例の上限額を増加することの町民への影響は。

答 今回上限を85万円から96万円に引き上げることによる影響は97世帯となる。国保税への影響額は、今年度の課税対象者の前年度所得で試算すると746万円となる。

意見書

可決

●子どもに対する医療費助成制度の充実拡大と窓口無料化に向け埼玉県としてさらなる努力を求める意見書

少子化と子供の貧困が社会問題化する中で、安心して子供を産み育てられる環境をつくることが重要な政治課題となっています。中でも、子どもに対する医療費助成制度は子育て支援の主要な柱であると考えます。

埼玉県内の市町村が実施する子ども医療費無料化制度の対象年齢は、平成31年度4月現在、通院について15歳までが42市町村、18歳までが21市町村、入院については15歳までが39市町村、18歳までが24市町村と広がっています。

一方、埼玉県の助成制度の対象年齢は就学前までにとどまっています。また、ほとんどの都道府県が現物給付（窓口払い無償化）を実現している中で、償還払いは、奈良県と埼玉県のみとなっています。

埼玉県市長会及び町村会は、県への予算要望及び施策の重点要望として、毎年乳幼児医療費助成制度の充実を挙げています。内容は、所得制度の撤廃、窓口払いの廃止、対象年齢を中学校修了まで引き上げることなどです。同様の要望を町村議長会も提出しています。しかし、県は平成20年1月に対象年齢の拡大を実施して以来10年以上も拡大なく、現在に至っています。

今後、市町村の事情によって格差が生まれ安定した助成制度を実現し、安心して子育てできる埼玉県にするため、県内の市町村の事業を後押し、子どもに対する医療費助成制度の充実拡大（対象年齢拡大、所得制限の撤廃）と県内すべての自治体での窓口無料化の実現に向けて、埼玉県としてさらなる努力を強く求めます。

可決

●令和元年台風19号等からの復旧、復興に向けた対策を求める意見書

- 被災者の1日も早い生活再建のため、既存制度の対象拡大や要件緩和など弾力的な運用を行うこと。
- 医療施設、社会福祉施設、学校教育施設等の復旧、再開に向けて、必要な支援を行うこと。
- 商工業、農林水産業の早期事業再開のため、被災した事業用建物、設備、機材等の復旧を支援する補助制度を創設すること。
- 被災地の風評被害払拭のため、旅行商品、宿泊料金の割引等に対して必要な観光支援を行うこと。
- 被災地の切れ目ない復旧・復興の推進のため、復旧作業の進捗を見極めつつ、補正予算の編成について適切に判断すること。
- 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の計画通りの遂行と、期間終了後も必要となる対策が講じられるよう、継続して予算措置を行うこと。

委員会報告 見る・聞く・動く

～総務産業常任委員会～

これからの道の駅は創意工夫が必要である

総務産業常任委員会は、10月28日、「先進地である道の駅の設立経緯と運営等について」茨城県下妻市にある道の駅しもつまを視察した。

道の駅しもつまでは、「近隣の道の駅とは単に競争相手としてではなく、お互いに連携して相乗効果を図ることも必要である。また、周辺との競争激化も予想されるが、独自色を打ち出して、選ばれる駅となるよう創意工夫した運営が重要である。」との説明であった。



～文教民生常任委員会～

行政視察報告

文教民生常任委員会は、令和元年11月1日埼玉県立越谷児童相談所に「児童相談所の役割と現状について」視察をした。児童福祉法に基づく行政機関で県内8か所あり、児童虐待の件数が増えている要因は通告がしやすい環境になったことと、警察からの通告が全国的に増えたことが考えられるとのこと。松伏町の相談件数が1年間に倍近いのは警察や町からの相談が他の市町より多く感じる。助言やケースによっては一緒に訪問しているとのことです。



| 主な議案の採決 (12月定例会) | 議員名 | | | | | | | | | | | | |
|---|----------|----------|-----------|-----------|-----------|----------|----------|----------|---------|------------|----------|----------|---------|
| | 高橋 昭男(自) | 佐藤 永子(自) | 荘子 敏一(公新) | 堀越 利雄(公新) | 長谷川 真也(町) | 福井 和義(無) | 松岡 高志(自) | 田口 義博(自) | 増田 等(自) | 山崎 隆一郎(公新) | 平野 千穂(共) | 吉田 俊一(共) | 鈴木 勉(無) |
| 件名 | | | | | | | | | | | | | |
| 松伏町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例(議案第77号) | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 松伏町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例(議案第79号) | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 松伏町国民健康保険税条例の一部を改正する条例(議案第80号) | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ● | ● | ● |
| <意見書> | | | | | | | | | | | | | |
| 令和元年台風19号等からの復旧・復興に向けた対策を求める意見書(発議第11号) | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書(発議第12号) | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 子どもに対する医療費助成制度の充実拡大と窓口無料化に向け埼玉県としてさらなる努力を求める意見書(発議第13号) | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 介護保険制度の改悪に反対する意見書(発議第14号) | ● | ● | ● | ● | ○ | ○ | ● | ● | ● | ● | ○ | ○ | ○ |

(○=賛成、●=反対)

(会派名) 自=自民クラブ、町=町民クラブ、公新=公明・新自民の会、共=日本共産党、無=無所属クラブ

～議会運営委員会～

定数と報酬

松伏町議会における「議員定数」及び「議員報酬」のあるべき体系についての協議

平成30年5月29日、8月27日、10月23日、11月28日、令和元年5月29日、8月26日、計6回の議会運営委員会において協議を重ねた結果は、次のとおりである。

○議員定数

結論 15人のまま現状維持とすることに決定した。

理由 ①県内における当町の類似団体6町の議員定数の平均が15人である。

②専門家の文献によると、常任委員会には必要議員定数があり、適した人数は委員長を除いて6人以上という研究発表がある。

③議長の意見の表決が可能となる定数は奇数がよい。

④全国町村議会の中間報告に、議員のなり手不足問題は、定数の減少による当選ラインが上昇することが原因の1つであると論じられている。

⑤二代表制の位置付けになる議会の特質・性格は合議制から成り立っており、合議をするために必要な人数、委員会が合議できる人数は現状の7人は妥当である。

⑥議会の役割は住民の声を町政に反映する役割が大きいため議員が減れば住民の声を反映しにくくなる。

○議員報酬

全国町村議会議長会の中に設置された「町村議会議員の議員報酬等のあり方検討委員会」が、2年間にわたり調査研究した「町村議会議員の議員報酬等のあり方最終報告」をうけて、「議員報酬」の額について協議した。

結論 現時点の当町の議員報酬額は現状維持とする。

理由 ①比較方式で考えた場合、近隣の類似団体と比較して同等である。

②原価方式で考えた場合、1978年に全国町村議会議長会の審議会で答申され、現在、多くの町村議会で採用されている全国標準モデルと当町の対比では、ほぼ合致している。

松伏町議会 非常参集訓練及び防災研修を実施した

【災害想定】

災害訓練は、10月30日(水)午前7時28分頃、茨城県南部を震源としたマグニチュード7.3の地震が発生し、松伏町では震度6弱を記録した。

同日午前8時10分に松伏町災害対策本部が設置され、正副議長が協議を行い、午前8時20分に議会は災害対策支援本部を設置することの想定で実施した。

非常参集訓練・防災研修（第二委員会室）

8：30 非常参集メール・FAX配信

10：00 参集完了

↓ 情報収集

10：30 防災研修（総務課防災担当）

町政に関する

一般質問の主題

福井 和義

○水害に強い町づくり ○不登校0をめざして

山崎 隆一郎

○松伏記念公園・松伏総合公園の魅力UP

○災害時などの町民への伝える力UP

○町の施設や施策の利用力のUP

莊子 敏一

○令和元年台風15号、19号の教訓と地域防災計画

○夜間放置車両の現状

増田 等

○松伏町の標準化死亡率

○松伏の児童生徒の学力・学習の状況

○Ma a Sの取り組み

○既存の宅地を活用した人口増対策

田口 義博

○学校等周辺の交通安全対策

○交通弱者対策

○パラリンピックの聖火

佐藤 永子

○音楽による町づくり

○松伏・田島地区産業団地の推進

○ウォーキングによる健康づくり

堀越 利雄

○今後予測される豪雨災害を最小限にするため調整池を作り、周辺を町民の遊び場にする計画の検討

○近隣市町では春日部市と杉戸町しかない道の駅だが、「松伏町・道の駅構想」の現況と課題を問う

松岡 高志

○全国及び埼玉県学力・学習状況調査結果の分析と学力向上成果は

○来年度からの小学校プログラミング教育必修化の課題は

○河川氾濫に対する町の防災体制は

○食品ロス削減につながる「フードドライブ」の実施を

鈴木 勉

○貸与型奨学金利用者の返還（返済）支援助成金制度を実施せよ

○高齢者の外出移動支援として、路線バス運賃の割引助成制度を実施せよ

○道の駅計画の危険性

平野 千穂

○学校等でのLGBTに対する取り組み

○松伏・田島産業団地の造成工事に伴う交通安全対策等、住民の不安にどう答えるのか

吉田 俊一

○台風19号にともなう住民避難と情報提供について、今回の取組の教訓と今後の課題

○住民の国保税負担を重くする、国民健康保険の赤字解消計画の押しつけを強める国の動向に、毅然とした対応を

○交通弱者対策の協議会立ち上げや運営での、住民参加・住民への公開をどのように考えているのか

11人の議員が町政を問う



ふくい 福井 和義 (無所属クラブ)

Q 水害に強いまちづくり

A ハザードマップの見直しをする

問 関東と東北地方を中心に猛威をふるった台風19号は、記録的な大雨になった。河川の堤防決壊は、長野県の千曲川、福島県の阿武隈川など100か所以上。松伏町は、江戸川、中川、古利根川が流れる美しい水郷の町。江戸川は、1635年、1911年、1949年に拡張工事が行われた。町は、水害に強い町づくりをしなければならない。江戸川ハザードマップの信頼度は。

答 総務課長 各河川の最大規模の洪水による浸水想定区域をもとに、ハザードマップの見直しをする。

不登校0を目指して

問 子供が一番好きなのはお父さん、お母さん。2番は学校。「調子がよくなったので明日は学校に行けるよ、お母さん。」けさはいつもより早く起き、ご飯も食べ、さあ、学校に行こう。しかし、登校時間になると急にお腹が痛くなり、トイレに行く。なかなかトイレから出てこない。結局、今日も休むことになった。そして、登校時間帯の終

わる9時ごろになると治るのだ。これは仮病ではない。教育委員会は不登校についてどのような認識か。

答 教育総務課長 本町では、不登校の児童生徒は63名。不登校が生じない学校、学級づくりを行い、休みがちな児童生徒へは早期の段階で支援する。



増水した古利根川 (第5公園付近)



やまざき **山崎** りゅういちろう **隆一郎** (公明・新自民の会)

Q 松伏記念・総合両公園の魅力UP

A 令和3年度からリニューアル予定

問 高木のメタセコイアが成長をして風車を超える高さになっている、一部の角度からしか風車が見えなく、樹木自体も剪定の時期に来ていると感じる。剪定は必要と考えるが、町の考えを問う。またトイレは重要な魅力UPに繋がる。両公園のトイレが和式のままである、洋式化への改修予定を問う。

答 **新市街地整備課長** 松伏記念公園・松伏総合公園は開園から25年以上が経過し、施設全体で老朽化が進行している状況である。町では「公園長寿命化計画」を策定し、令和3年度からトイレも含めてのリニューアル工事を実施したいと考えている。

問 防災無線での案内は暴風の為に、多くの町民に伝える内容が聞き取れないとの声を多く聞く。280MHz帯デジタル同報無線に移行して、戸別無線機を配布すれば情報は確実に受信者に届くシステムで、防災ラジオの代わりにならないのか問う。

答 **総務課長** 町の防災行政無線は、現在、60MHz帯を使用しております。280MHz帯への周波数

の移行については、今後、可能か否かも含め調査研究してまいります。

問 各学校にメーリングリストがあるが、防犯情報などを迅速に伝えるために一元化することが出来ないかを問う。

答 **教育総務課長** マップメールを利用した配信もできるのではないかと教育総務課では考えている。



松伏総合公園 風車



しょうし **荘子** としかず **敏一** (公明・新自民の会)

Q 地域防災計画の問題点は

A 慎重に検討して改定していく

問 台風第19号では、避難所が開設されたが混乱はなかったのか。

答 **総務課長** 町では台風第19号の接近に伴い、12日午前9時から、北部サービスセンターと松伏第二小学校体育館の2か所に開設した。開設に当たり大きな混乱はなかったが、開設時の備品の整備、ペット同行避難の対応、避難者への情報提供など、さまざまな課題が発生し、貴重な教訓となった。

問 避難所開設マニュアルに漏れていた、今回の教訓はどのようなものか。

答 **総務課長** 細々なところが載っていないということが判明いたしました。洋服が濡れてしまったとか、髪が濡れてしまったという方に対して、ドライヤーの提供が必要ではないかというところまで発見できた。

問 松伏町地域防災計画では、北部サービスセンターは福祉避難所の予定場所になっている。福祉避難所の機能は同時に設置したのか。

答 **総務課長** 福祉避難所としては開設していない。

問 一時避難所と福祉避難所を同じ場所に計画しているのは誤りではないか。

答 **総務課長** 地域防災計画の改定に向け慎重に検討していきたい。



台風19号で決壊した都幾川(東松山市)



ますだ ひとし
増田 等 (自民クラブ)

Q 既存の宅地を活用した人口増対策

A 地区計画制度を住宅系へ活用検討

問 町の標準化死亡比の評価と今後の取り組みは。

答 **すこやか子育て課長** 健康まつぶし2 1計画（第2次）で栄養・食生活、運動・身体活動、からだの健康に取り組む。心疾患の女性の標準化死亡比が男性に比べ高く、喫煙、飲酒の習慣が全国、県に比較して高い。更なる啓発に取り組んでいく。

問 松伏の児童生徒の学力・学習状況調査結果の評価と授業への反映は。

答 **教育長** 児童生徒への高い学力をつけることは重要。松伏町の小・中学校とも全国、県の平均に及ばないところがあるが、学習状況調査では素直さ真面目さなど人間性の面では県、国を大きく上回る望ましい傾向がある。松伏町の子供たちの良さを生かし、更に伸ばしつつ、学力向上に努めていく。

問 Maas (Mobility as a Service) の取り組みは。

答 **町長** 県東南部とさいたま市の6市1町による『新たなモビリティサービスによる「まち」づくり協議会』で、構成市と連携して町の地域交通の課題解決に取り組む。

問 既存の宅地を活用した人口増対策の取り組みは。

答 **新市街地整備課長** 市街化調整区域の既存の宅地の有効活用は町としても課題と考えている。埼玉県が定める「まちづくり埼玉プラン」に基づき、地区計画制度を住宅系建築物へも活用して、人口増に結びつけることができる地域を検討していく。

スマホだけで観光や交通等の一括手配が可能に
・高齢者等の移動支援に



MaaS
(マース：Mobility as a Service)

スマホアプリにより、地域住民の移動ニーズに対し、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせ、検索・予約・決済等を一括で行うサービス。

国土交通省 総合政策ホームページより抜粋



たぐち よしひろ
田口 義博 (自民クラブ)

Q キッズゾーンを設けてはどうか

A 設定する予定はない

問 学校等周辺の交通安全対策の取組は、万全と言えるか。

答 **教育総務課長** これまでも登校時のスクールゾーンの指定や、交通指導員の配置、歩道の整備など様々な交通安全の取組をしている。

問 保育園や幼稚園周辺の安全対策として、キッズゾーンを設けた安全対策を強化する考えは。

答 **すこやか子育て課長** 国では、集団で歩道を通行中の園児らが死傷する交通事故を受け、未就学児が日常的に集団で移動する経路の緊急安全点検の実施や、スクールゾーンに準じた「キッズゾーン」を創設し、未就学児に対する交通安全対策を決定した。町は、緊急安全点検等実施要領に基づき、お散歩コースなど危険箇所を調査したが、新たな対策を講ずる必要はない状況。「キッズゾーン」の設定予定はないが、経路の変更や交通量の増加等によっては交通安全対策を検討する必要がある。

問 2020東京オリンピック・パラリンピックが、後200日余りで開催される。パラリンピック聖火リレーの採火式が松伏町においても行われることが発表された。採火の方法は、どのように行うのか。また、町民へはどのように周知するのか。

答 **企画財政課長** 当町の採火式については、手法や採火式の周知方法等を検討中。



キッズゾーンが無い町道



さとう えいこ
佐藤 永子 (自民クラブ)

Q 音楽の町づくりは創意と工夫を

A 各種事業に工夫して取組んでいる

問 松伏町にゆかりのある音楽家によるコンサートや祭典を定期的実施し、町内外に町の魅力を発信するホールとしての事業展開について問う。

答 **教育文化振興課長** 音楽の専門家等で構成する、エローラ運営委員会を主体とし、事業の企画・立案を行っている。過去の実績では、松伏町出身の音楽家によるコンサートを4年間開催したが、出演者の日程調整等が難しく近年開催できない。

問 町が音楽の祭典として取り組んでいる「田園ミュージックフェスティバル」についてもマンネリ化しているのか、創意と工夫が必要である。

答 **教育文化振興課長** すぐれた文化芸術の公演や音楽の発表の場、参加型事業や交流型事業を実施している。予算の範囲内で新しい事業を計画している。

問 松伏・田島地区産業団地の造成に登校時の車両の規制や安全対策はどのようにするのか。

答 **新市街地整備課長** 工事車両の出入りの時間を制限するだけでなく通行する道路を限定し安全を確保

する。入り口にガードマンを配置する。

問 埼玉県コバトン健康マイレージ事業が始まっている。ウォーキングによる健康づくりに町の考えは。

答 **すこやか子育て課長** 平成29年度からスタートした事業でデータ送信機能つきの歩数計により専用の歩数計を入手する必要がある。町負担もあり来年度は4月当初から申込可能であるPRを図る。



第31回田園ミュージックフェスティバル



ほりこし としお
堀越 利雄 (公明・新自民の会)

Q 道の駅構想の現況と課題は

A 地域のにぎわいを創出する特色

問 先日、総務産業常任委員会で下妻市「道の駅しもつま」を視察した。長いあいだ道の駅を運営すると利用者が減少するので、創意工夫が大切だと運営担当者は語っていた。現在の松伏町・道の駅構想の現況について伺う。

答 **新市街地整備課長** 平成28年3月に作成した「松伏町地域公共交通資源と「道の駅」の制度を活用した、公共交通強化事業検討業務報告書」に示された事業全体の敷地や事業費等をもとに、平成30年度3月に道の駅基本構想を策定した。令和元年5月には道の駅基本計画を策定したが、より具体的な導入機能やバスターミナルの配置、事業費などを検討する予定。

問 道の駅しもつまの来場者の約9割近くが、地元とその近隣市町からの来場者で、近隣住民が利用しないと閑散とした状況になる。近隣施設には杉戸町アグリパークと春日部市道の駅庄和があるが、活性化できる運営について調査しているのか。

答 **新市街地整備課長** 近隣に既存の道の駅や計画されている新たな道の駅がある中、地域のにぎわいを創出するには、多くの方が寄りたくなるような特色や方策が必要だと考えている。週末には人出はあるが、平日は閑散としないように常に趣向を凝らすようにする。



道の駅杉戸町アグリパーク



まつおか たかし
松岡 高志 (自民クラブ)

Q 台風19号での避難情報の発信は

A 警戒レベル4の避難勧告を発令

問 台風19号は各地で甚大な被害を引き起こした。松伏町ではどのような避難情報を発令したのか。

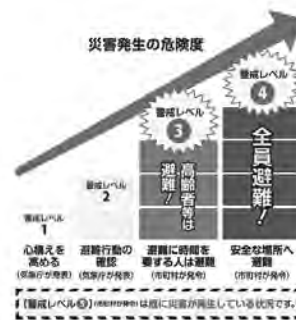
答 **総務課長** 中川、利根川、江戸川、大落古利根川、荒川の水位について、常時、状況を把握していた。12日夜遅くに中川の水位の上昇に伴い、避難勧告を発令。その後、利根川、江戸川の水位が上昇し、利根川については13日未明に「氾濫危険水位」を超えたことから、避難勧告を継続させた。13日正午に利根川の水位が「氾濫危険水位」を下回り、避難勧告を解除し、避難所を閉鎖した。

問 洪水時、指定緊急避難場所の収容人数がいっぱいになったときは、どのように対応していくのか。

答 **総務課長** 北部サービスセンターは、避難場所として利用可能。その他の指定避難場所については、2階以上のフロアを使用する。学校の場合、体育館は使用できず、校舎への避難を想定している。

問 全国及び県学力・学習状況調査は子どもたちの「生きる力・確かな学力」を育むことを目的としている。結果から学力向上にどう取り組んで行くのか。

答 **教育総務課長** 小学校の「学力の伸び」がいい結果であったことは喜ばしいが、その結果を活かすために、さらに各校で調査分析をして、学習意欲を向上させ、学力向上へつなげていく。また「松伏町授業プラン」を継続し、保護者の協力をいただきながら、家庭学習の定着に取り組んでいく。



すずき つとむ
鈴木 勉 (無所属クラブ)

Q 貸与型奨学金の返済助成制度を

A 国の奨学金事業の充実に期待

問 学生など貸与型奨学金の利用者は、最近の調査で学生の2.7人に1人、37%も利用している。卒業後の返済に苦慮している状況が生じており、若者の教育・生活支援と町内定住促進・転出抑制策として、貸与型奨学金利用者の返済支援助成金制度の実施が必要ではないか。

答 **教育総務課長** 町では、高等学校及び大学に進学を希望する者の保護者が、進学準備資金の貸し付けを受けた際、年上限5千円の進学融資制度資金利子補給を実施している。本年度は、予算3万円に対して1人5千円の執行に留まっている。助成金の要望もあることは承知しているが、まずは利子補給の制度の周知と充実に努めていきたい。

問 奨学金の利用が増えている要因は、親の収入低下と授業料等の高騰化にある。返済金助成制度を実施している自治体では、月額で5千円から1万円程度。町内の奨学金返済者の実態を調査し、どこまでなら支援できるか、検討すべきではないか。

答 **町長** 制度があっても効果に疑問がある。国の奨学金事業の充実に期待したい。町の実態調査は今後検討していく。定住促進には、この制度より働く場所の確保だと思っている。助成制度は、逆に居住地を縛ってしまう。憲法的には居住は自由なので、この制度でこの町に若者を縛り付けたくはない。

奨学金の貸与状況

| 学 種 | 貸与割合 | |
|-------------|---------|----------|
| | 平成19年度 | 平成29年度 |
| 大学・短大（通信除く） | 3.3人に1人 | 2.7人に1人 |
| 大学院 | 2.5人に1人 | 3.3人に1人 |
| 高等専門学校 | 8.9人に1人 | 13.8人に1人 |
| 専修学校専門課程 | 4.3人に1人 | 2.4人に1人 |
| 計 | 3.4人に1人 | 2.7人に1人 |

※貸与割合は29年度貸与実績/29年度学生数（実員）
資料出所:独立行政法人日本学生支援機構



ひらの ちほ
平野 千穂 (日本共産党)

Q 田島産業団地の交通規制安全対策

A 近隣や自治会、学校に意見を聞く

問 田島産業団地は、住宅地に隣接し、松伏小学校や松伏高校とも非常に近い。近隣住民や保護者は、早期の徹底した交通安全対策を求めている。

答 **新市街地整備課長** 造成工事は午前8時から午後6時。工事車両の出入時間の制限ではなく、通行道路を限定し、通学時間帯の安全性を確保する。

問 産業団地の稼働後、搬出入する車両想定は1日最大1,200台。①24時間の稼働か。②参入企業名の発表はいつか。③騒音・振動は、隣接する住宅地と産業団地、どちらの規制値での運用か。

答 **新市街地整備課長** ①業態によっては24時間稼働も可能。②参入企業名は、企業からの発表後に町ホームページ等で周知する。③住宅地で何デシベルあるという測定方法ではなく、企業敷地内で設定された数値を超えないという規制。

問 学校等でのLGBTに対する取り組みについて、①教育委員会の考え。②先進自治体での取り組み。③トイレや更衣室などの配慮。④啓発方法。

答 **教育総務課長** ①子どもたちが義務教育段階から性的マイノリティーを含め、さまざまな人権課題を学ぶ中で、互いの違いに気づき認め合いながら学校生活を過ごしていくことが、子どもの成長にとって大変重要なこと。②近隣市の中学校などでは、女子はスラックスかスカートか選べる。③男女関係なく使用できるトイレの設置。④図書室や保健室への図書、パンフレットの配置で啓発。



田島側から見た産業団地
(右奥はあすか病院、左奥は松伏高校)



よしだ しゅんいち
吉田 俊一 (日本共産党)

Q 負担の重い国保税率引き下げを

A 非常に厳しいと考える

問 国民健康保険の赤字解消計画の押しつけが国から強められている。国保税負担を過大にしない為の一般会計からの繰入は自治体判断を尊重するとの国会答弁が(もう一方で)ある。県と町との関係で赤字解消計画はどのようになっているのか？

答 **住民ほけん課長** 一般会計から法定外繰入があると赤字があるとみなされ、赤字削減・解消計画を策定することになっている。昨年までは計画の提出を求められませんでした。今年度は計画を策定することになり県に提出しました。

問 町国保税は県内でも高い。平成28年度の税率改正で所得割・税率を上げすぎている。所得割合計(%)を県内平均並みに、1%下げるなら財源はどの程度必要か。平成29年度は4億5864万円黒字、平成30年度決算も1億2225万円黒字、対応はできるのではないかと。

答 **住民ほけん課長** 今年度予算ベースで計算すると約4150万円。非常に厳しいと考えています。

交通不便地域や高齢者の公共交通対策を

問 今議会の全員協議会で「公共交通検討会」の説明はあったが、町長の決意を伺いたい。

答 **町長** 交通過疎地帯(魚沼・築比地方)からも委員会に参加していただいて、ぜひとも全町的に交通弱者が救える交通網にしていきたい。

松伏町国民健康保険税率 埼玉県内市町村の国保税率・所得割の平均値

| 区分 | 松伏町国民健康保険税率 | | 埼玉県内市町村の国保税率・所得割の平均値 | |
|-------------|-------------|---------|----------------------|-----------------|
| | 所得割 | 均等割 | 区分 | 63市町村 / 2方式39団体 |
| 医療分 | 7.80% | 31,200円 | 医療分 | 6.75% / 7.02% |
| 支援分 | 2.00% | 6,600円 | 支援分 | 2.07% / 2.10% |
| 介護分(40-64歳) | 1.60% | 12,300円 | 介護分 | 1.56% / 1.69% |
| 合計 | 11.40% | 50,100円 | 合計 | 10.38% / 10.81% |

* 2019年度国保税率・埼玉県内63市町村
* 課税2方式…所得割+均等割…39市町村
* 課税4方式…所得割+資産割+均等割+平等割…24市町



12月議会・傍聴者数

| | |
|-----------|----|
| 12月5日(木) | 3名 |
| 12月9日(月) | 3名 |
| 12月10日(火) | 7名 |
| 12月11日(水) | 6名 |
| 12月13日(金) | 1名 |

合計 20名

傍聴者の声

(敬称略)

(抜粋です)

- 現在のタクシー券は使いにくい。例えば、タローズバスで町外へ、茨急バスで北越谷駅へ等、乗車時の券の補助があれば助かる。(佐久間)
- 調整池のまわりを車椅子でも安全に歩けるようにきれいにしてもらいたい。(佐久間)
- 交通弱者解消対策について“町の交通のあり方”検討会議は早急に立ち上げ、来年度には提言検討とのこと、確実に解決を期待する。(東城)
- 今回の一般質問の内、過半数の議員が水害の関連質問をしている。平成27年の水害経験を踏まえ、水害に強い町づくり(防災体制)継続して国交省、県、市町村による原因を分析チェックの上、対策教訓をとりまとめ、水害に強い町として町民に開示するように。(東城)



まつぶし緑の丘公園里山から見た元旦の富士山



下赤岩香取神社での初詣

【編集後記】平野 千穂

昨年は16歳の環境活動家グレタさんが注目された。世界的な環境問題に無関心でいられない年だった。日本各地でも温暖化の影響で記録的な豪雨、大雨の災害にみまわれた。台風19号のとき、松伏町では初めて自主避難所の開設、避難勧告も行われた。大きな被害はなかったが、情報提供や避難などについてさまざまな課題もあった。課題を整理し、町と住民がいったいになって取り組む必要があると考えている。

| | |
|-------------|--------|
| 議長 | 川上 力 |
| 議会広報発行特別委員会 | |
| 委員長 | 高橋 昭男 |
| 副委員長 | 堀越 利雄 |
| 委員 | 鈴木 勉 |
| 委員 | 田口 義博 |
| 委員 | 増田 等 |
| 委員 | 山崎 隆一郎 |
| 委員 | 平野 千穂 |